

2-6 今後の人口減少対策の参考となる先行事例の分析

北海道の社会的・経済的な特徴や、人口減少に影響を及ぼす要因等を踏まえて、北海道の人口減少抑制策に有益な示唆をもたらすと考えられる先行事例を4事例整理した。

2-6-1 先行事例① 島根県海士町「島らしい生き方や魅力をPRし、滞在人口の入れ替わりで町の機能を維持」

人口減少対策の先行事例として、移住者を積極的に受け入れていることで人口減少を抑制している島根県海士（あま）町の取組を紹介する。

海士町は、島根半島の沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の中ノ島という小さな島（面積33.43平方キロ、周囲89.1km）で、対馬暖流の影響を受けた豊かな海と、名水百選（天川の水）にも選ばれた豊富な湧水に恵まれ、自給自足のできる半農半漁の島である（図表2-6-1）。

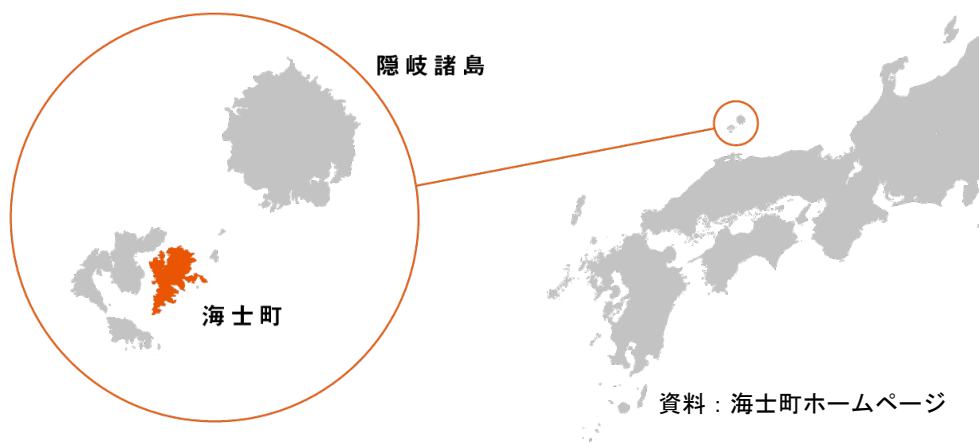
三位一体の改革による財政難の中、行財政改革や、特産品開発、高校の魅力化プロジェクトなど、海士町独自の取組を実施。ここ15年ほどで750人以上の移住者を迎え入れ、そのうち350人以上が現在も在島している。

平成23年から「ないものはない」というキャッチコピーを使用し、「ないからこそ良い」という価値観を大事にしながら、「あるもの」を活かす知恵と工夫で暮らしを楽しもうとする島らしい生き方や魅力をPR。島という移住のハードルが高い特性を逆手にとり、滞在人口（目標200人）が入れ替わりながら人材還流を起こすことで、町の機能を維持する仕組みを取り入れている。

町独自では、金銭的な補助をするような移住支援施策は実施しておらず、金銭的な補助による「狩猟型」の移住施策ではなく、「大人の島留学プロジェクト」等の中長期の滞在型プログラムで、町との接点を作る中で移住したいと思ってくれる人を育てる「農業型」の移住施策を展開している。

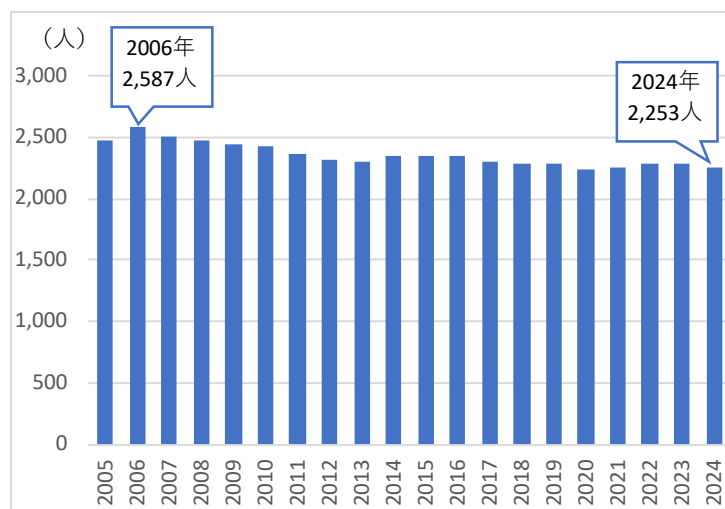
海士町では、産業振興に挑戦し続け、全国からその担い手として多くの移住者がやってきている。移住者が増えることで、人口減少が抑制されるとともに、人口構成のバランスが改善されている。実際の人口推移をみると、国立社会保障・人口問題研究所の予測値を大きく上回っており、町の取組の成果が人口減少抑制という形で表れている（図表2-6-2～4）。

【図表 2-6-1 海士町の位置】



【図表 2-6-2 過去 20 年間の海士町の人口：各年 1 月 1 日】（左）

【図表 2-6-3 海士町の社会増減の推移】（右）



	転入 - 転出	転入			転出		
		計	県外	県内	計	県外	県内
2014	8	123	83	40	115	60	55
2015	13	133	99	34	120	66	54
2016	-11	115	82	33	126	69	57
2017	-6	141	98	43	147	92	55
2018	5	143	91	52	138	84	54
2019	4	153	108	45	149	89	60
2020	-6	140	98	42	146	95	51
2021	46	183	133	50	137	78	59
2022	31	195	153	42	164	108	56
2023	10	183	145	38	173	119	54

資料：しまね統計情報データベース（島根県）

■海士町で取り組まれている活動の事例

【商品開発研修生による「さざえカレー」の開発】

海士町が島ブランドとして開発した商品の第1弾が「さざえカレー」（平成11年発売）。島で当たり前のよう食べていた「さざえ入りのカレー」をレトルト化して販売したところヒット商品となった。

この商品開発で活躍したのが「商品開発研修生」。1年任期で採用される商品開発研修生は、よそ者の発想と視点で、特産品開発やコミュニティづくりに至るまで、海士にある全ての地域資源にスポットをあてて、商品化に挑戦する島の助っ人的な存在。

平成10年度の始まったこの研修生は、その後20年間で合計30人が採用され、そのうち7人が任期終了後に海士町に定住した。

【いわがき「春香」の養殖事業】

いわがきの種苗生産から養殖・販売までの一貫生産を目指して、地元漁師とU・Iターン者が協力して「隠岐海士いわがき・春香」の養殖に成功。春から初夏限定のいわがきとして、首都圏に出荷されている（平成14年発売開始）。

海士町では、輸送時間による鮮度落ち等の理由で海産物の取引価格が低く抑えられており、漁業所得は伸び悩んでいた。そこへ登場したIターンの仕掛け人は、取引単価の高い「築地市場」へいわがきを出荷し、完璧なトレーサビリティを売りに信用を得た。さらに、直販店への売り込みや消費者への直接販売を積極的に試み、所得向上に貢献した。

いわがき養殖が軌道に乗ると、都会から7名のIターン者が「いわがきを養殖したい」と移住してくるようになった。

【隠岐牛の飼育、海士乃塩の製造、ナマコのブランド化】

隠岐固有の黒毛和種である「隠岐牛」の育成に取組み、ブランド化に成功。隠岐牛の飼育農家になりたいと、3家族が移住してきた。ミネラル豊富な本物の「海士乃塩」の製造を開始したところ、この塩を使った食育に取り組みたいと、料理研究家が移住してきた。いわがきに続く新しい産品として、ナマコのブランド化のIターンで移住してきた若者が取り組んでいる。

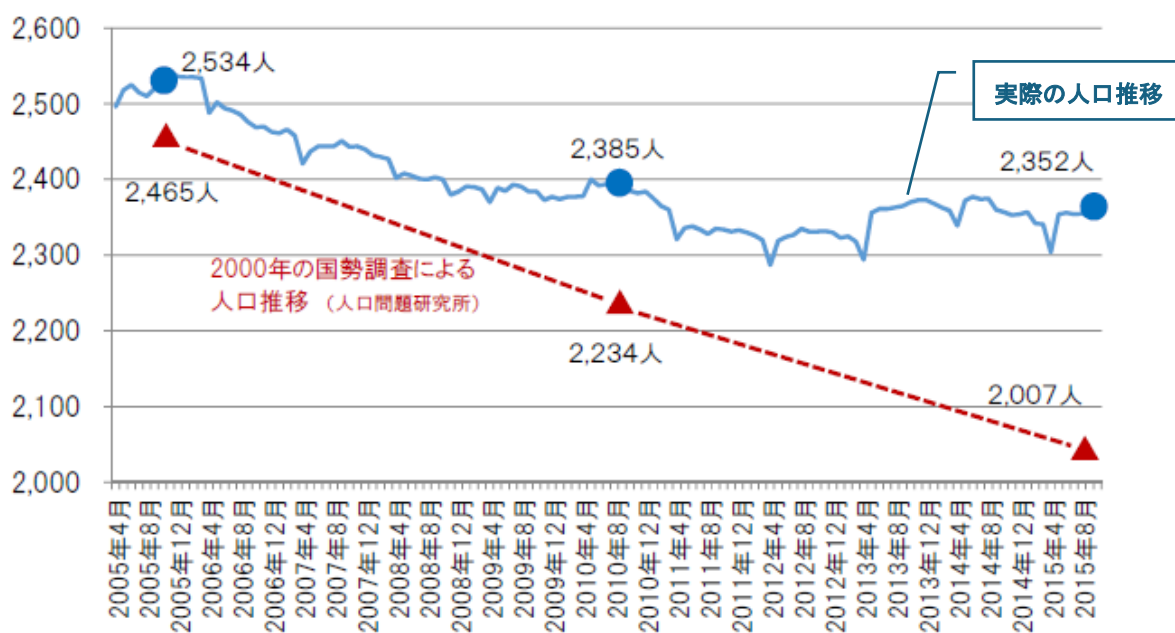
【高校の人材育成】

これからの人材を育成するために、島で唯一の高校の改革に着手。実践的なまちづくりや商品開発などを通して地域づくりを担うリーダー育成を目指す「地域創造コース」と、少人数指導で難関大学にも進学できる「特別進学コース」を開始（平成24年）。

全国から意欲のある生徒を募集する「島留学」などを開始したところ、高校の全校生徒数は、平成20年の約90名から平成27年には約160名にまで増加。

島特有の地域資源・地域人材を有効に活用することで、その地域でしかできない教育を追求し、地域活性化の貢献につなげている。

【図表 2-6-4 海士町の実際の人口推移と国立社会保障・人口問題研究所の予測値との比較】



資料：海士町創生総合戦略人口ビジョン（海士町）

2-6-2 先行事例② 岡山県西粟倉村「地域資源である森林を活用した製品開発支援、しごと・暮らし応援住宅の提供」

地域資源を活用した仕事づくりを通じて移住者を集めることで、地域の産業を守るとともに、人口減少を抑制している事例として、岡山県西粟倉村の取組を紹介する。

岡山県の北東部に位置する西粟倉村は、人口 1,318 人（図表 2-6-5, 2-6-6。令和 5 年 10 月 1 日現在）。村の面積の 95%が森林で、主な産業は林業・観光・農業。人工林率 84%は、岡山県で最も割合が高い。

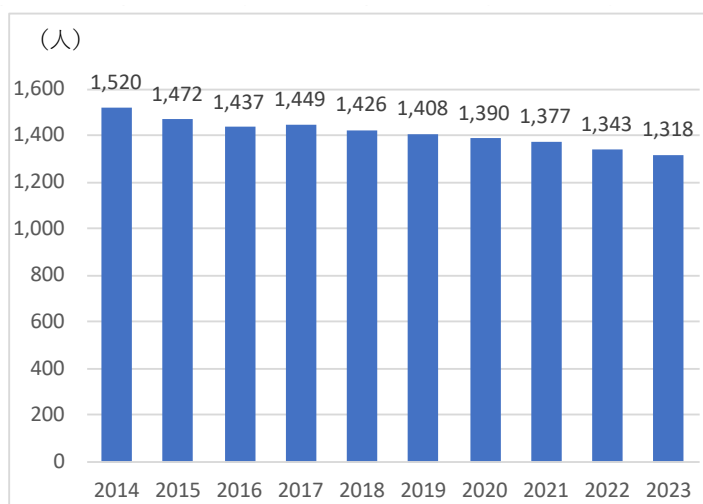
西粟倉村では、企業の撤退、倒産等による働く場の減少や少子高齢化により、人口が急激に減少。また、人工林の間伐が遅れ、山の荒廃が懸念されていた。

平成の大合併の中、自立の道を選択した村では、最大の地域資源である森林を活用し、裾野の広い産業に育成、拡大することにより、雇用の創出と、子育て世代等の受入れ・定住の促進を目指す取り組みを行ってきた。

西粟倉村への移住者は、現在 200 人を超えている。村の人口の 15%を超える人が、外部からの移住者という状況になっている。

【図表 2-6-5 西粟倉村の位置】（左）

【図表 2-6-6 西粟倉村の人口：各年 10 月 1 日】（右）



資料：岡山県毎月流動人口調査（岡山県）

資料：西粟倉村ホームページ

【西粟倉村百年の森林構想】

西粟倉村は、平成の大合併の動きを拒否して自分たちで生きるという道を選択した。村では、2008年に「百年の森林構想」を掲げ、2058年を目標年として「百年の森林」の実現に向けて村ぐるみで挑戦を続けていくことを宣言した（図表 2-6-7）。この宣言が、森林を活用した様々な取組に繋がっていく。

【図表 2-6-7 西粟倉村百年の森林構想】

<p>光の差し込む森づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人工林は野放しの状態で放っておくと枝葉が増えすぎて光が地面まで届かなくなります。その結果下草が生えず、深刻な土砂災害をまねく原因になります。 ・また、密集しすぎた木々は成長が遅れ、年月が過ぎても細いままのため、木材として一本あたりの材量が少なくなってしまう。それらを回避し、より良い森を作るために適切な間伐をし、光の入る森を維持することが求められます。
<p>皆様の山をお預かりします</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・西粟倉村では、役場が森林所有者から森林をお預かりし、森林の間伐、作業道整備を行う取り組みをしています。 ・これは『百年の森構想』の中心となる協定であり、村の予算で効率的な森林整備を行い、10年間を一区切りとして長期に管理していくものです。美しい森林を守り、限りある自然の恵みを大切な人たちと分かち合える上質な田舎づくりを目指します。
<p>森の再生のための商品化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森の再生を通じた地域経済の活性化を目的として、地域の資源を価値にする企業が設立されました。地域の経済につながるような、木材の加工、流通を事業として展開しています。 ・また、50年前に未来の子どもや孫のために植えた木を、立派な100年の森に育てていく使命を持つ百年の森林構想を応援してもらおう仕組みとして、「共有の森ファンド」ができました。小口投資を募り多くの方に支えてもらうことで百年の森林を共に発展させる・支えてもらう試みです。

資料：西粟倉村ホームページ

【株式会社西粟倉・森の学校】

西粟倉村の最も有力な地域資源である森林資源を活かそうということで、「西粟倉・森の学校」を立ち上げた（図表 2-6-8）。

それまでは、村内に製材所がなかったので、伐採した木材は丸太のまま村外に販売していた。これでは付加価値が生まれないということで、「森の学校」が製材所を作り、椅子や机といった最終製品も作ろうという取組が始まった。当初は第3セクターであったが、2009年には株式会社化されている。

森の学校の商品で一番ヒットしたのが、60 cm四方くらいの床に敷く木の四角いパネル。このパネルをリノリウムやコンクリートの上に敷くと、その部分だけ木の雰囲気が出てくる。東京など都会の企業に売り込んだところ、必要な箇所だけ木のフロアができる点を受けて、売上が伸びた。

2020年からは、自社の木材加工工場で発生するおが粉と樹皮を混合したオリジナル樹皮培地を利用した、いちご栽培を開始。こうして栽培したいちごは、観光農園で収穫体験や販売を行っている。

森の学校の従業員数は、2023年4月現在で22名となっている。

【図表 2-6-8 森の学校】



写真：森の学校の木材加工工場（同社ホームページより）

【移住者の増加】

西粟倉村では、森の学校を中心にいくつかのベンチャー企業が生まれた。ベンチャーといっても、1～2人の企業だが、小さな村の中では大きな変化である。そうした動きに惹かれて、村でデザインをしたいという人たちが増え、若者が移住を始めている。これまでに、50を超えるベンチャー企業が設立された。

【移住者の受入れ策】

移住者受入れの課題の1つが、受け入れる住宅がないということ。西粟倉村では、村営住宅を用途変更した「移住者向け住宅」、分譲宅地の開発（7戸完売）、これから村で働こうという子ども連れ世帯向けの「しごと・暮らし応援住宅」、都市部企業やローカルベンチャー等との協働プロジェクトに参加する人向けの「ユニット型実証住宅」など、様々な形での住居整備を行っている。

こうした取組と、森林資源を活用した様々な仕事づくりが結びついて、これまでに200人以上の移住者受入れに繋がっている。

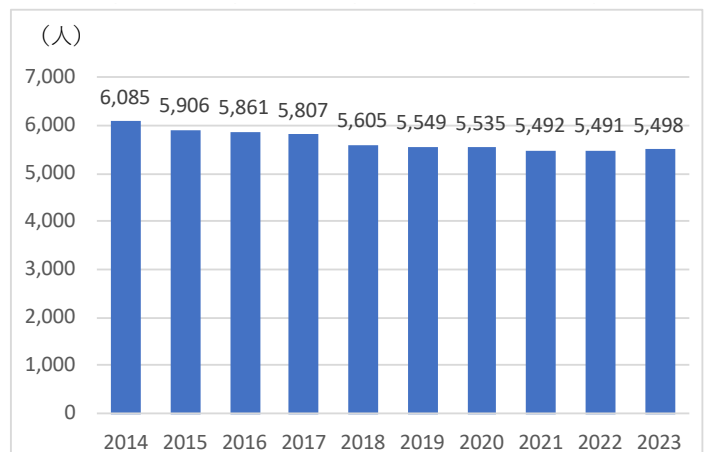
2-6-3 先行事例③ 岡山県奈義町「子育て中の母親に魅力のある『しごと』と『住まい』の提供」

子育て中の母親が働きやすい環境づくりを進めることで出生率を向上させた事例として、岡山県奈義町の事例を紹介する。

岡山県東北部に位置する奈義町は、面積 69.54 平方キロ、2023 年 1 月現在の人口は 5,498 人（図表 2-6-9, 10）。奈義町は、2014 年に岡山県算出の合計特殊出生率（15-49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）が 2.81 と非常に高くなり注目された。その後、同じ条件で奈義町独自に試算したところ、合計特殊出生率は 2.0 を超えた高水準を保っている。2023 年には総人口で増加に転じている。

【図表 2-6-9 奈義町の位置】

【図表 2-6-10 奈義町の人口：各年 10 月 1 日】



資料：岡山県毎月流動人口調査（岡山県）

資料：奈義町定住ガイドブック（奈義町）

【地域社会で気負いのない子育て】

奈義町は、町全体がコンパクトで保育所や学校を含む主要施設が中心部に集約されており、子育て世帯にとっては地域住民のネットワークの中で必要なサポートが得られやすい環境にある。特に、母親同士の支援ネットワークも複数存在し、子育て中の母親の孤立を防いでいる（図表 2-6-11）。

行政の手厚い子育て支援に加え、地域住民間での声かけやサポートなどが緊密。母親同士のフォーマル、インフォーマルな支援ネットワークも複数存在し、子育て中の母親が孤立することが少ない。「先輩お母さん」にすぐに悩みを相談できる環境で、子育ての楽しさや充実感を実感しやすい。気負いなく、自然と2子目、3子目が生まれるケースが多い。

【図表 2-6-11 一時預かり保育「スマイル」】



写真：地域住民が協力して子どもを預かる一時預かり保育「スマイル」
資料：子育てサポートスマイルホームページ

【地域経済圏全体の中での安定的な就業環境】

近隣市町村を含む地域経済圏の中で、就業環境は安定している。町内での就業場所は製造業の工場や医療福祉関係の施設が多い。近隣自治体の企業や工業団地等に通勤する例も多い。

町内の農業法人による農産物のブランド化や6次産業化の取組により稼げる農業への転換が進んでおり、若者の新規就農もみられる。

【奈義しごとえん】

奈義町での新しい働き方として、地域で働きたいニーズを持つ女性や高齢者等に業務の依頼を行う事業が行われている。平成29年に「しごとスタンド」として始まった事業は、事業開始から2年間で177名が登録し、働きたいニーズを持つ女性や高齢者等に教育訓練の提供と業務の依頼を行う仕組みを構築した。令和元年に「一般社団法人奈義しごとえん」を設立し「しごとスタンド」の活動を継承、地域に根差した活動を行っている。

■「しごとスタンド」時代に研修が行われた仕事の種類

- ・チラシの仕分け、封入
- ・アンケート収集
- ・食品の選別
- ・企業や病院の清掃業務
- ・観光案内所の受付業務
- ・パソコン入力（資料作成）
- ・商品市場調査
- ・印刷物デザイン
- ・録音データの文字起こし
- ・イベント取材などのライター業務
- ・子どもの預かり

【若者向けの住宅政策】

町外に出た若者が、家族連れで奈義町にUターンしたいというニーズはあったが、若い世帯向けの住居が不足していた。近年、町が率先して分譲地の整備や賃貸住宅の建設・整備を推進している。

若者向け賃貸住宅は、自然環境と調和の取れたデザイン性の高い住宅地となっており、若者世帯のU・Iターン意欲の喚起に寄与している。

2-6-4 先行事例④ 空知郡南幌町「子育て世代に手厚い支援を幅広く実施」

子育て世代を中心とした移住を促進するために、住宅地の提供や子育て環境の充実に力を入れている事例として、空知郡南幌町の事例を紹介する。

空知管内南部に位置する南幌町は、水田や畑が広がる農村地帯であるが、江別市や北広島市など石狩振興局に隣接し、また、札幌市内にも車やJR・都市間バスを使って通勤可能なエリアである。

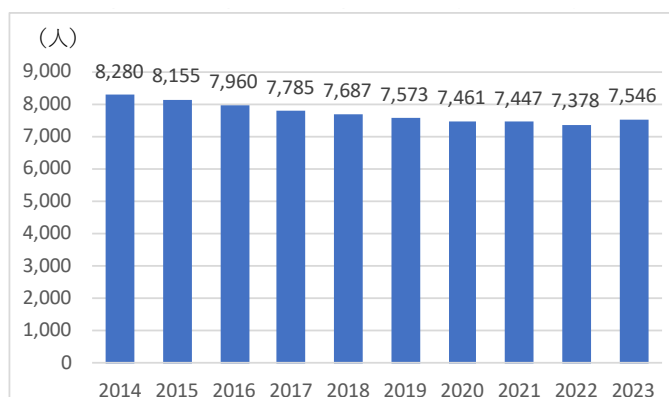
町内では、北海道住宅供給公社が昭和49年から「南幌ニュータウンみどり野」の分譲を開始、人口は大きく増加し1998年には1万人を超えた。しかし、その後は景気低迷の影響もありニュータウンへの入居者は次第に減少、空き区画が目立つようになり、町の人口も7千人台に減少した(図表2-6-12~14)。

長期化する人口減少の抑制と移住定住の促進を図ることを目的に、南幌町では2016年度から子育て世代住宅建築費助成を新たに展開。さらに、同助成事業対象者がみどり野団地を購入する場合は、北海道住宅供給公社で宅地価格を半額にするタイアップキャンペーンを実施してきた。

札幌市内の住宅価格高騰の影響や、南幌町が実施している高校生までの医療費無料化、高校生の通学費助成、学校給食の主食(米、麺、パン代)の全額補助、子育て支援米の配布など手厚い支援策の効果もあり南幌町への移住者が徐々に増加、2023年には総人口が増加に転じている。2023年5月には、中央公園に子ども室内遊戯施設「はれっぱ」がオープン(図表2-6-15)。一層の人口増加が期待されている。

【図表 2-6-12 南幌町の総人口】(左)

【図表 2-6-13 南幌町の出生数・転入者数の推移】(右)



年次	出生数	転入者数
2014	42	269
2015	41	228
2016	34	240
2017	31	281
2018	32	250
2019	28	250
2020	37	321
2021	21	270
2022	35	498
2023	37	626

資料：南幌町

【図表 2-6-14 南幌ニュータウンみどり野の紹介】(左)

【図表 2-6-15 子ども室内遊戯施設「はれっぱ」】(右)



資料：南幌町ホームページ

【南幌町が実施している施策（2-5のアンケート結果より抜粋）】

出生率向上

- 出会いの場の提供
- 新婚世帯への住宅取得費用・家賃の補助
- 出産前の戸別訪問
- 産後ケアの実施
- 出産後の戸別訪問
- 親子が交流できる場の設置（施設、SNS等）
- 冬期間も遊べる屋内の遊び場整備
- 保育施設の新増設による定員増
- 保育士確保対策（賃金上乘せに対する補助、離職中の資格保有者の再就職促進等）
- 小中学校の給食費無償化・補助

転入促進

- シティプロモーションの実施
- 移住定住パンフレットの作成
- 移住ポータルサイトの設置、SNSの活用
- SNSを活用した情報提供（Instagram、YouTube、LINE、Facebook等）
- 移住相談ワンストップ窓口の設置
- 移住専門相談員の配置（アドバイザー、コンシェルジュ等）
- 移住定住をテーマにしたオンラインセミナーの開催
- 移住体験施設の整備、お試し移住者の受入れ
- 冬期間の暮らし体験
- 移住者交流会（移住者同士、移住者と地元住民）
- 空き家バンクの設置
- 移住者による住宅取得等（新築への補助・家賃補助等） ・リフォームに対する支援
- 地域の企業が求めている人材情報の収集
- 移住者による起業に対する補助（起業支援、空き店舗活用への補助）
- 就農に関するサポート（新規就農希望者の受入れ）
- 新規雇用を伴う企業誘致・拡張に対する支援

転出抑制

- 地元企業と学生とのマッチング機会（企業説明会、インターンシップ、職場体験等）
- 小中学生、高校生を対象にしたシビックプライド醸成（地域の歴史・文化・産業に関わる機会）

2-6-5 先行事例のまとめ

先行事例として道外3事例、道内1事例を紹介したが、これらの事例の特徴まとめることで、今後の道内での取り組みの方向性を整理する。

【移住者（特に若者）を活用した地域産業の振興】

人口減少が進む自治体では、地域産業の振興を進めたいと思っても、担い手不足により思うように進まないことが多い。先行事例の中で、海士町や西粟倉村では、移住者（主に若者）のマンパワーやノウハウを活用することで地域産業の振興で成果を上げている。

U I ターンの促進には都会で働く若者に、北海道の住みやすさを伝えるだけでなく、若者が活躍できる場所や役割を用意する必要がある。さらに、地域の人との交流や住まいの提供など移住者を受け入れるきめ細やかで持続的な仕組みづくりを作り上げることが重要である。

【子育て世帯が働きやすい、住みたいと思うまちづくり】

少子化対策としては、子育て世代にとって子どもを産んだ後でも働きやすい社会を地域で作っていくことが必要であり、行政・民間が協力して、地域の子育て環境を充実させていくことが求められる。

さらに、人口減少に悩む小さな町村では、民間アパートはほとんどないため、移住者の受入れで最も困るのが住居の確保である。町営・村営住宅などの公的住宅や空き家を活用した移住者の受入れや、女性や若者が好むデザイン性・機能性の高い賃貸住宅の提供、子育て世代向けの有利な宅地分譲制度など、若者のニーズを踏まえその自治体に「住みたい」と思うまちづくりが必要である。